

地方債(市債)の借入について

地方債残高を抑制するため、令和3年度に新たな財政規律を策定しました。

これは、事業規模が概ね30億円を超える大規模事業や普通交付税の代替措置である臨時財政対策債等を除く、その他通常債について、「起債総額(借入額)を公債費(元利償還額)以下に抑える」というものです。

予算の示達時点(2月5日現在)において、「その他通常債」の公債費(=借入可能額)は11億292万円となりました。

項目	臨時財政対策債等 ①	大規模事業債 ②	その他通常債 ③	合計 ①+②+③
令和7年度 公債費 (A)	19億14万円	1億1091万円	11億292万円	31億1397万円
令和7年度 地方債借入見込額 (B)	0円	2億4930万円	29億7030万円	32億1960万円
令和7年度 公債費-借入見込額 (A-B)	19億14万円	△1億3839万円	△18億6738万円	△1億563万円

※ 令和7年度公債費(A)の合計は、一時借入金利子分(500万円)を除いているため、予算額と一致しません。

※ 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか、減収補填債や減税補填債なども含まれます。

※ 大規模事業債は、「資源化施設の整備」に係る地方債です。

財政規律を意識したなかで予算案の策定を進めていましたが、時限的かつ交付税措置がある緊急自然災害防止対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等を活用するため、「その他通常債」の発行目標額を上回ることとなりました。

今後も老朽化が進む公共施設等の改修や更新などの実施には地方債の活用が欠かせない状況ですが、地方債残高や関連指標などの推移を注視しつつ、持続可能な財政運営を図っていきます。

地方債残高の見通し

	臨時財政対策債等	大規模事業債	その他通常債	合計
令和6年度末時点の地方債残高見込	178億8274万円	47億8110万円	99億3818万円	326億202万円
令和7年度 元金償還見込額	18億6707万円	8802万円	10億3377万円	29億8886万円
令和7年度 地方債借入見込額	0円	2億4930万円	29億7030万円	32億1960万円
令和7年度末時点の地方債残高見込	160億1567万円	49億4238万円	118億7471万円	328億3276万円

政策的経費の主な地方債

(仮称)湖北消防署の整備	12億6330万円
五本松運動広場の整備	3億5570万円
資源化施設の整備	2億4930万円
金谷排水機場の改修	1億8430万円
公園照明灯のLED化	1億6960万円

※予算における地方債の金額は、その事業における借入限度額であり、実際の借入額は事業の執行状況に基づき減少することがあります。

[用語解説]

地方債(市債) 地方公共団体は、学校や庁舎等を建設する場合など、一時に多額の経費を必要とすることがあります。地方債とは、その資金調達のために負担する債務であって、返済期間が一般会計年度を超えて行われる借入金です。

臨時財政対策債 地方公共団体の財源不足に対処するため、平成13年度から地方交付税の一部の代替措置として、地方財政法第5条の特例により発行される地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。